

平成19年6月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社 アガスタ

(コード番号：3330 東証マザーズ)

(URL <http://www.agasta.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 鈴木康二
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 田中郁恵

TEL：(03) 5440-6226

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年6月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年7月1日 ～ 平成19年3月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期第3四半期	4,789	17.2	85	—	85	—	95	—
18年6月期第3四半期	4,085	△22.7	△16	—	△17	—	△16	—
(参考)18年6月期	5,798		△64		△69		△66	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期第3四半期	3,114	61	—	—
18年6月期第3四半期	△531	47	—	—
(参考)18年6月期	△2,177	22	—	—

注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期（平成18年7月1日から平成19年3月31日）におけるわが国経済は、円安や原油価格の下落による好調な企業収益を背景に民間設備投資が堅調に推移し、雇用情勢の改善に伴う個人消費も回復の兆しを見せるなど、景気は緩やかな回復基調にあります。このような状況のなか、中古車の海外輸出台数については年々増加傾向にあります。

当社におきましては、引き続き販売先の拡大に取り組みながら、与信管理・在庫管理等の業務管理を見直し、リスクの少ない経営に努めてまいりました。さらに通期黒字化に向けて、人員体制の見直し等、

業務フロー改善による業務効率化を徹底的に行い、コスト削減を図ってまいりました。売上高につきましては、前期は輸出先での輸入許可証の発行遅延等の問題もありましたが、当第3四半期においては上半期と同様に東南アジアエリアへの販売が堅調に推移し、前年同期比117.2%となりました。しかしながら当第3四半期会計期間における自動車の販売台数については、前期から実施している優良顧客選別施策や1台当たりの粗利益が高いエリアへの販売に集中したことから減少し、3,478台（前年同期比84.7%）となりました。

売上総利益については、販売台数が減少したものの、車輦1台当たりの粗利益が増加したため、販売台数の減少による利益の喪失を補う結果となり、前年同期比100.3%となりました。さらに当期初より取り組んでまいりました外部委託コスト・人件費の抑制などのコスト削減が寄与し、販売管理費は前年同期比71.8%となり、この結果、当第3四半期会計期間においては、売上高4,789百万円（前第3四半期会計期間比117.2%）営業利益85百万円（前年同期は営業損失16百万円）、経常利益85百万円（前年同期は経常損失17百万円）、当第3四半期純利益95百万円（前年同期は第3四半期純損失16百万円）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月期第3四半期	1,737	873	50.3	28,456	21
18年6月期第3四半期	2,113	828	39.2	26,987	35
(参考) 18年6月期	1,904	777	40.8	25,341	60

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期第3四半期	△7	1	△288	380
18年6月期第3四半期	△741	△37	846	530
(参考) 18年6月期	△425	△43	681	675

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、7百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加額286百万円、未収消費税等の増加額118百万円と売上債権の減少額380百万円との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、1百万円となりました。これはおもに敷金保証金の解約による収入と社内データバックアップシステムへの投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、288百万円となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

3. 平成19年6月期の業績予想（平成18年7月1日 ～ 平成19年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,800	130	130

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）4,235円91銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

当社を取り巻く中古車輸出市場は、今後についても引き続き伸長すると思われま。このような状況のもとで当社は、当中間期において好調だった東南アジア向けの販売に注力し、第3四半期以降についても引き続き堅調に推移すると予測しております。売上総利益についても1台当たりの粗利益が高い東南アジアエリアへの販売台数の伸びに伴って増加が見込まれ、さらに当期初より進めてまいりました外部委託コスト・人件費の抑制などのコスト削減が寄与することで販売管理費が当初計画を下回る見込みとなることから経常利益及び当期利益についても期初計画を上回る事が予想されます。以上を踏まえ、平成19年6月期通期での業績は、売上高6,800百万円（前期比117.3%）、経常利益130百万円、当期純利益130百万円を見込んでおります。

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

4. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金（円）					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年6月期	0	0	0	0	0	0
19年6月期（実績）	0	0	0	—	0	0
19年6月期（予想）	0	0	0	0	0	0

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		530,636		380,806		675,623		
2. 売掛金		453,329		65,686		417,207		
3. たな卸資産		798,590		903,611		616,975		
4. 前渡金		93,553		97,929		49,456		
5. 未収消費税等		94,760		187,453		68,557		
6. その他		58,458		52,905		23,317		
貸倒引当金		△15,261		△1,856		△9,179		
流動資産合計		2,014,068	95.3	1,686,536	97.1	1,841,959	96.7	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	14,446		7,061		8,874		
2. 無形固定資産		41,439		36,657		44,267		
3. 投資その他の資産								
(1) 破産更生債権等		95,424		—		—		
(2) その他		9,692		7,420		9,718		
貸倒引当金		△61,494		—		—		
投資その他の資産合計		43,621		7,420		9,718		
固定資産合計		99,507	4.7	51,138	2.9	62,860	3.3	
資産合計		2,113,575	100.0	1,737,674	100.0	1,904,819	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		37,093		37,642		26,076		
2. 短期借入金		1,150,200		700,000		985,000		
3. 1年以内返済予定長期 借入金		3,360		—		3,360		
4. 未払法人税等		1,140		1,293		1,589		
5. 前受金		—		101,435		72,111		
6. 賞与引当金		1,477		3,000		2,954		
7. その他		92,062		20,982		35,994		
流動負債合計		1,285,333	60.8	864,353	49.7	1,127,085	59.2	
負債合計		1,285,333	60.8	864,353	49.7	1,127,085	59.2	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		364,250	17.2	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		470,650		—		—	
資本剰余金合計		470,650	22.3	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 第3四半期末処理損失		6,658		—		—	
利益剰余金合計		△6,658	△0.3	—	—	—	—
資本合計		828,241	39.2	—	—	—	—
負債資本合計		2,113,575	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	364,250	21.0	364,250	19.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		470,650		470,650	
資本剰余金合計		—	—	470,650	27.1	470,650	24.7
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		38,420		△57,166	
利益剰余金合計		—	—	38,420	2.2	△57,166	△3.0
株主資本合計		—	—	873,320	50.3	777,733	40.8
純資産合計		—	—	873,320	50.3	777,733	40.8
負債純資産合計		—	—	1,737,674	100.0	1,904,819	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,085,364	100.0	4,789,315	100.0	5,798,540	100.0
II 売上原価		3,743,499	91.6	4,446,583	92.8	5,357,657	92.4
売上総利益		341,865	8.4	342,731	7.2	440,883	7.6
III 販売費及び一般管理費		358,207	8.8	257,273	5.4	505,348	8.7
営業利益又は営業損失 (△)		△16,342	△0.4	85,458	1.8	△64,464	△1.1
IV 営業外収益	※1	1,633	0.0	7,121	0.1	1,710	0.0
V 営業外費用	※2	3,272	0.0	6,627	0.1	6,722	0.1
経常利益又は経常損失 (△)		△17,981	△0.4	85,953	1.8	△69,476	△1.2
VI 特別利益	※3	2,125	0.0	10,110	0.2	8,206	0.1
VII 特別損失	※4	57	0.0	258	0.0	5,019	0.0
税引前第3四半期純利益 又は税引前第3四半期 (当期) 純損失 (△)		△15,913	△0.4	95,804	2.0	△66,288	△1.1
法人税、住民税及び事業 税		397		217		530	
法人税等調整額		—	397	—	217	—	530
第3四半期純利益又は第3 四半期 (当期) 純損失 (△)		△16,310	△0.4	95,587	2.0	△66,818	△1.1
前期繰越利益		9,652		—		—	
第3四半期末処理損失		6,658		—		—	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高	364,250	470,650	470,650	△57,166	△57,166	777,733	777,733
当第3四半期中の変動額							
当期純利益				95,587	95,587	95,587	95,587
当第3四半期中の変動額合計				95,587	95,587	95,587	95,587
平成19年3月31日残高	364,250	470,650	470,650	38,420	38,420	873,320	873,320

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成17年6月30日残高	364,250	470,650	470,650	9,652	9,652	844,552	844,552
当事業年度中の変動額							
当期純損失（△）				△66,818	△66,818	△66,818	△66,818
当事業年度中の変動額合計				△66,818	△66,818	△66,818	△66,818
平成18年6月30日残高	364,250	470,650	470,650	△57,166	△57,166	777,733	777,733

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期純利益又は税引前第3四半期 (当期) 純損失 (△)		△15,913	95,804	△66,288
減損損失		—	—	4,682
減価償却費		9,792	10,332	13,278
賞与引当金の増加額又は減少額 (△)		1,477	46	2,954
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		5,239	△7,323	△62,336
受取利息		△29	△2,324	△33
支払利息		3,272	6,627	6,722
為替差益		—	△63	—
固定資産除却損		57	258	337
売上債権の減少額又は増加額 (△)		△66,883	380,845	△23,667
たな卸資産の減少額又は増加額 (△)		△597,828	△286,636	△416,213
未収消費税等の減少額又は増加額 (△)		△37,119	△118,896	△10,915
仕入債務の増加額又は減少額 (△)		△34,283	△36,906	△1,204
破産更生債権等の減少額又は増加額 (△)		30,112	—	125,536
供託金の預入による支出		△29,223	—	—
その他		△4,836	△45,900	9,320
小計		△736,167	△4,136	△417,827
利息及び配当金の受取額		29	2,324	33
利息の支払額		△4,489	△5,323	△6,782
法人税等の支払額		△397	△530	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー		△741,024	△7,665	△425,106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△11,426	△676	△9,936
無形固定資産の取得による支出		△24,108	△478	△29,813
敷金保証金の解約による収入		290	2,382	—
敷金保証金の差入による支出		△2,113	△50	△3,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,357	1,178	△43,088
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額又は減少額 (△)		850,200	△285,000	685,000
長期借入金の返済による支出		△3,320	△3,360	△3,320
その他		△78	—	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー		846,801	△288,360	681,601

		前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15	29	15
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		68,434	△294,817	213,421
VI 現金及び現金同等物の期首残高		462,202	675,623	462,202
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末) 残高		530,636	380,806	675,623

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>当社は、当第3四半期会計期間において営業利益を85,458千円を計上いたしましたが、前々事業年度に53,490千円、前事業年度に64,464千円と継続して営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、以下の経営計画を実施し、収益の黒字化・財務体質の改善を行っていく予定であります。</p> <p>1. 販売先国の法規制などによる販売台数の減少による大幅な売上高の減少に影響を及ぼさないために販売先エリアの分散及び新規販売エリアの拡大に努めます。</p> <p>2. 車輛仕入に関する運転資金について、主要取引銀行に対して短期借入金の当座貸越枠の継続を要請しており、当第3四半期末時点においては800,000千円の当座貸越契約を締結しております。</p> <p>3. 輸出原価及び販売管理費に関して可能な限りコスト削減を図っており、当第3四半期会計期間における販売管理費は前年同期比71.8%となりました。</p> <p>四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度に53,490千円、当事業年度に64,464千円と継続して営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、以下の経営計画を実施し、収益の黒字化・財務体質の改善を行っていく予定であります。</p> <p>1. 販売先国の法規制などによる販売台数の減少による大幅な売上高の減少に影響を及ぼさないために販売先エリアの分散及び新規販売エリアの拡大に努めます。</p> <p>2. 車輛仕入に関する運転資金について、主要取引銀行に対して短期借入金の当座貸越枠の維持を要請しております。</p> <p>3. 輸出原価及び販売管理費に関して、可能な限りコスト削減を図ります。</p> <p>以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法を採用しております</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、一般債権については、単一の貸倒実績率により貸倒引当金の計上を行っていましたが、一般債権に含まれる個々の債権の信用リスクの差異が拡大していることに伴い、当第3四半期会計期間より信用リスクのランクごとに区分した貸倒実績率により貸倒引当金の計上を行う方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比較し、貸倒引当金残高が1,845千円減少し、税引前第3四半期純損失が1,845千円少なく計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、一般債権については、単一の貸倒実績率により貸倒引当金の計上を行っていましたが、一般債権に含まれる個々の債権の信用リスクの差異が拡大していることに伴い、当事業年度より信用リスクのランクごとに区分した貸倒実績率により貸倒引当金の計上を行う方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比較し、貸倒引当金残高が9,491千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が9,491千円少なく計上されております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当第3四半期より、賞与規定を整備したことに伴い、賞与引当金を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、賞与規定を整備したことに伴い、賞与引当金を計上しております。</p> <p>この結果、賞与引当金繰入額が2,954千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純損失が4,682千円増加しております。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、財務諸表等の規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>「前受金」は、前第3四半期会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当第3四半期会計期間末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末の「前受金」の金額は65,016千円であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 9,353千円</p> <p>2.当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 900,000千円 借入実行残高 800,000千円 差引額 100,000千円</p>	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 8,408千円</p> <p>2.当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 800,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 100,000千円</p>	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 9,843千円</p> <p>2.当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 900,000千円 借入実行残高 800,000千円 差引額 100,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1. _____	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,324千円	※1. _____
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,272千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,627千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,722千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,125千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 7,323千円 賞与引当金戻入益 1,828千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 8,206千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 57千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 258千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 337千円 減損損失 4,682千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,947千円 無形固定資産 6,143千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,230千円 無形固定資産 8,102千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,836千円 無形固定資産 8,726千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期会計期 間末株式数(株)
発行済株式 普通株式	30,690	—	—	30,690
合計	30,690	—	—	30,690

前事業年度(自平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	30,690	—	—	30,690
合計	30,690	—	—	30,690

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)
現金及び預金勘定 530,636千円 現金及び現金同等物 530,636	現金及び預金勘定 380,806千円 現金及び現金同等物 380,806	現金及び預金勘定 675,623千円 現金及び現金同等物 675,623

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成18年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 自 平成19年3月31日)

当社は、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 自 平成18年6月30日)

当社は、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 自 平成18年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 自 平成19年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 自 平成18年6月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 26,987.35円 1株当たり第3四半期純損失 531.47円	1株当たり純資産額 28,456.21円 1株当たり第3四半期純利益 3,114.61円	1株当たり純資産額 25,341.60円 1株当たり当期純損失 2,177.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、1株当たり第3四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり第3四半期純利益又は1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)
第3四半期純利益又は第3四半期(当期)純損失(△)(千円)	△16,310	95,587	△66,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期純利益又は第3四半期(当期)純損失(△)(千円)	△16,310	95,587	△66,818
期中平均株式数(株)	30,690	30,690	30,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) 販売先地域別売上高

	平成18年6月期 第3四半期 (前年同期)		平成19年6月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前事業年度(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
アジア	2,631	64.4	3,747	78.2	42.4	3,896	67.2
オセアニア	546	13.4	118	2.5	△78.4	648	11.2
ヨーロッパ	515	12.6	515	10.8	△0.1	712	12.3
中東	21	0.5	—	—	—	30	0.5
アフリカ	169	4.2	92	1.9	△45.4	216	3.7
中南米・カリブ	114	2.8	127	2.7	11.7	201	3.5
国内	86	2.1	188	3.9	117.7	91	1.6
合計	4,085	100.0	4,789	100.0	17.2	5,798	100.0